

平成29年度 事業計画書

I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

III 事業計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、山梨県及び下水道事業実施市町村に送付するとともに、当会社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当会社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に周知する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明などを行う。

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、山梨県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、今年度は釜無川センターにおいて「第32回下水道まつり」を開催する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第28回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、山梨県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 150箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。

受託予定市町村数 2市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

業務の内容

- ①認定試験の実施
- ②登録
- ③更新講習の実施
- ④認定試験講習の実施

収 支 予 算 書

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	20,000	20,000	0
基本財産受取利息	20,000	20,000	0
② 事業収益	3,364,368,493	3,195,517,557	168,850,936
受託事業収益	3,363,099,493	3,193,312,557	169,786,936
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	649,108,494	619,536,370	29,572,124
峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	882,537,533	848,508,251	34,029,282
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,291,450,373	1,214,914,451	76,535,922
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	533,003,093	503,153,485	29,849,608
公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,050,000	3,250,000	△ 200,000
公共下水道維持管理業務受託事業収益	3,950,000	3,950,000	0
責任技術者認定事業収益	1,269,000	2,205,000	△ 936,000
手数料収入	1,269,000	2,205,000	△ 936,000
③ 受入補助金等	0	21,525	△ 21,525
備品等受入補助金	0	21,525	△ 21,525
④ 特定資産運用益	38,000	38,000	0
特定資産受取利息	38,000	38,000	0
⑤ 雑収益	220,000	220,000	0
雑収益	220,000	220,000	0
経常収益計	3,364,646,493	3,195,817,082	168,829,411
(2) 経常費用			
① 事業費	3,362,479,819	3,193,954,276	168,525,543
報酬	8,456,037	7,670,259	785,778
給料	81,325,356	81,112,299	213,057
職員手当等	36,429,665	36,430,161	△ 496
共済費	23,279,360	22,749,251	530,109
賃金	7,109,000	7,079,000	30,000
退職給付費用	14,675,192	14,715,662	△ 40,470
賞与引当金繰入額	10,009,321	10,264,931	△ 255,610
福利厚生費	240,000	240,000	0
報償費	971,000	651,000	320,000
旅費	2,722,600	2,811,160	△ 88,560
需用費	977,026,504	855,452,161	121,574,343
役務費	15,237,960	8,864,880	6,373,080
委託料	2,126,167,880	2,092,558,240	33,609,640
使用料及び賃借料	2,346,848	2,793,889	△ 447,041
原材料費	29,376,000	23,801,040	5,574,960
備品購入費	3,803,760	3,417,120	386,640
負担金、補助及び交付金	677,820	687,820	△ 10,000
調査研究費	4,320,000	4,320,000	0
公課費	14,903,680	14,760,120	143,560
減価償却費	3,401,836	3,575,283	△ 173,447
② 管理費	2,876,308	2,626,452	249,856
報酬	1,052,963	986,808	66,155
給料	754,643	627,701	126,942
職員手当等	326,162	249,567	76,595
共済費	279,640	265,749	13,891

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	0	0	0
退職給付費用	84,809	144,338	△ 59,529
賞与引当金繰入額	155,116	141,609	13,507
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	40,897	27,239	13,658
役務費	14,680	17,080	△ 2,400
使用料及び賃借料	9,216	9,215	1
負担金、補助及び交付金	125,700	125,700	0
公課費	0	0	0
減価償却費	29,962	28,926	1,036
経常費用計	3,365,356,127	3,196,580,728	168,775,399
当期経常増減額	△ 709,634	△ 763,646	54,012
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 709,634	△ 282,259	△ 427,375
一般正味財産期首残高	43,928,233	44,210,492	△ 282,259
一般正味財産期末残高	43,218,599	43,928,233	△ 709,634
II 指定正味財産増減の部			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 21,525	21,525
当期指定正味財産増減額	0	△ 21,525	21,525
指定正味財産期首残高	74,000,008	74,021,533	△ 21,525
指定正味財産期末残高	74,000,008	74,000,008	0
III 正味財産期末残高	117,218,607	117,928,241	△ 709,634

収支予算書内訳表
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益														
基本財産受取利息									20,000	0	20,000	0	0	20,000
② 事業収益														
受託事業収益	648,406,920										648,406,920	701,574		649,108,494
富士北麓流域下水道受託事業収益		881,835,959									881,835,959	701,574		882,537,533
映東流域下水道受託事業収益			1,290,748,798								1,290,748,798	701,575		1,291,450,373
釜無川流域下水道受託事業収益				532,301,520							532,301,520	701,573		533,003,093
桂川流域下水道受託事業収益					3,050,000						3,050,000			3,050,000
公共下水道水質測定受託事業収益						3,950,000					3,950,000			3,950,000
公共下水道維持管理受託事業収益							1,269,000				1,269,000			1,269,000
責任技術者認定事業収益														
手数料収入														
③ 受取補助金等														
備品等受取補助金	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0
④ 特定資産運用益														
特定資産受取利息	9,396	9,396	9,395	9,395							37,582	418		38,000
⑤ 雑収益														
雑収益									220,000		220,000			220,000
経常収益計	648,416,316	881,845,355	1,290,758,193	532,310,915	3,050,000	3,950,000	1,269,000	240,000	0	3,361,839,779	2,806,714	0	3,364,646,493	
(2) 経常費用														
① 事業費														
報酬	2,107,759	2,107,759	2,132,759	2,107,760	0	0	0	0			8,456,037		8,456,037	
給料	20,428,339	20,428,339	20,040,339	20,428,339	0	0	0	0			81,325,356		81,325,356	
職員手当等	9,097,666	9,097,666	9,136,666	9,097,667	0	0	0	0			36,429,665		36,429,665	
共済費	5,676,090	5,676,090	5,872,090	5,676,090	95,000	189,000	95,000	0			23,279,360		23,279,360	
賃金	1,183,000	1,183,000	1,213,000	1,183,000	587,000	1,173,000	587,000	0			7,109,000		7,109,000	
退職給付費用	3,668,798	3,668,798	3,668,798	3,668,798	0	0	0	0			14,675,192		14,675,192	
賞与引当金繰入額	2,502,331	2,502,330	2,502,330	2,502,330	0	0	0	0			10,009,321		10,009,321	
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0			240,000		240,000	
報償費	167,400	151,200	151,200	151,200	0	0	350,000	0			971,000		971,000	
旅費	693,810	631,170	693,810	693,810	10,000	0	0	0			2,722,600		2,722,600	
需用費	158,132,016	248,925,456	391,343,976	177,721,056	330,000	110,000	224,000	240,000			977,026,504		977,026,504	
役務費	1,178,930	1,634,690	8,625,530	3,215,810	320,000	90,000	173,000	0			15,237,960		15,237,960	
委託料	432,089,640	571,340,520	830,041,560	288,956,160	1,600,000	2,140,000	0	0			2,126,167,880		2,126,167,880	
使用料及び賃借料	576,192	319,152	514,632	637,872	0	9,000	290,000	0			2,346,848		2,346,848	
原材料費	4,524,120	7,448,760	7,347,240	10,055,880	0	0	0	0			29,376,000		29,376,000	
備品購入費	597,240	921,240	1,688,040	597,240	0	0	0	0			3,803,760		3,803,760	
負担金補助及び交付金	169,455	169,455	169,455	169,455	0	0	0	0			677,820		677,820	
調査研究費	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0			4,320,000		4,320,000	
公課費	3,664,760	3,680,960	3,658,000	3,680,960	55,000	109,000	55,000	0			14,903,680		14,903,680	
減価償却費	809,374	809,374	809,373	618,093	53,222	0	302,400	0			3,401,836	0	3,401,836	
② 管理費														
報酬											1,052,963		1,052,963	
給料											754,643		754,643	
職員手当等											326,162		326,162	
共済費											279,640		279,640	
賃金											0		0	
退職給付費用											84,809		84,809	
賞与引当金繰入額											155,116		155,116	
報償費											0		0	
旅費											2,520		2,520	
需用費											40,897		40,897	
役務費											14,680		14,680	
使用料及び賃借料											9,216		9,216	
負担金補助及び交付金											125,700		125,700	
公課費											0		0	
減価償却費											29,962	0	29,962	
経常費用計	648,406,920	881,835,859	1,290,748,798	532,301,520	3,050,222	3,820,000	2,076,400	240,000	0	3,362,479,819	2,876,308	0	3,365,356,127	
当期経常増減額	9,396	9,396	9,395	9,395	△ 222	130,000	△ 807,400	0	0	△ 640,040	△ 69,594	0	△ 709,634	
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
① 備品等補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用														
① 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,396	9,396	9,395	9,395	△ 222	130,000	△ 807,400	0	0	△ 640,040	△ 69,594	0	△ 709,634	
一般正味財産期首残高											0		43,928,233	
一般正味財産期末残高													43,218,599	
II 指定正味財産増減の部														
備品等補助金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,008	
(基本財産)											0	0	74,000,000	
(備品等補助金)											0	0	8	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,008	
(基本財産)											0	0	74,000,000	
(備品等補助金)											0	0	8	
III 正味財産期末残高													117,218,607	

期首の額:この予算の期首残高は暫定値であり、決算後に確定額に入れ替わります。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定				なし	
事業番号	借入先	金額	使途		
		円			

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定				なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 使途		
		円			
		円			